

令和7年3月31日

石巻市議会議長 遠藤 宏 昭 殿

会 派 名 石巻市民クラブ
代表者氏名 会長 大 森 秀 一

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 大森秀一、高橋憲悦
- 2 調査期間 令和7年3月25日から
令和7年3月27日まで 3日間
- 3 調査地 (1) 千葉県鴨川市
・広報事業の取組について
(2) 広島市「協同労働」プラットフォーム
・ワーカーズコープの取組について

4 目 的

(1) 千葉県鴨川市

・広報事業の取組について

鴨川市は、令和6年全国広報コンクールウェブサイト市部で、総務大臣賞及び読売新聞社賞を受賞した。「みなさんが主役」をテーマにスマホで、その場で「毎日開きたくなる」サイトへのリニューアルを含めた広報行政について調査を行うものである。

(2) 広島市「協同労働」プラットフォーム

・ワーカーズコープの取組について

広島市長の前職は厚労省職員で、全国に先駆けて「協同労働」に着目し、この事業の先駆者である。市内に36の協同労働団体が生まれ、現在、34団体400人以上が活動している。

2022年の法施行に伴い、60歳以上が構成員の半数以上としていた広島市のモデル事業を、年齢要件を緩和して協同労働促進事業を広島市「協同労働」プラットフォームに移行した。その統括コーディネーターとして活躍している高成田健氏（労働者協同組合 ワーカーズコープ事業団山陰山陽事業本部 副本部長）から「協同労働による地域課題解決の仕事おこし・地域づくり」について、直接、膝を交えての説明を受け、今後の本市の実践に向けて参考とするため調査するものである。

5 調 査 概 要

(1) 千葉県鴨川市

◆ 広報事業の取組について

1 鴨川市について

鴨川市は、千葉県の房総半島南東部の太平洋側に面し、気候は比較的温暖で、主な産業は、観光、農業、漁業である。首都圏からは、アクアラインを使って車で90分程度の距離に位置している。人口は、令和6年4月1日現在で、30,290人、14,474世帯、市域面積は、191.14平方キロメートルである。

東京から一番近い棚田として知られる大山千枚田や、プロ野球や大学野球などのキャンプ地などにも利用されている本格的な総合運動施設、全国レベルの集客力をもつ観光・宿泊施設、新鮮で豊富な食材など、週末になると、多くの観光客で賑いを見せている。

鴨川市役所の総職員数（令和5年4月1日現在）は、356人で、広報広聴の業務・ウェブサイトは、総務課秘書広報室の広報広聴係で行っており、係は2人体制（熊切係長、青木主事：今回の視察の説明者）で、ウェブサイトのほか、広報誌の編集、広聴事業、シティプロモーション報道対応などを担当している。

2 ウェブサイトのリニューアルきっかけ

災害時の緊急情報発信のあり方の見直しがきっかけで、令和元年9月に房総半島台風、10月に記録的な豪雨災害、同月に令和元年東日本台風と3度にわたり大きな自然災害が発生。幸い人的被害はなかったものの、電柱や住宅の損壊など、最長2週間、最大で1万8,100世帯が停電し、断水などが起こった。翌年以降には、追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症が蔓延。

市のウェブサイトは、平成26年11月に最後の改修を行ってから既に5年以上が経過し

ており、デザインや機能面の劣化、情報の見つけにくさなど、たびたび利用者から指摘を受けていた。特に、ウェブサイトを更新するコンテンツマネジメントシステム、CMSが、ネット側に構築されていたため、ネットを立ち上げるまでの時間がかかるなど緊急情報を発信しようと思っても、迅速な対応ができなかった。

3 どのようにリニューアルしていったか

CMSと各種SNSが連動しておらず、ウェブサイトにアップした情報を、再度SNSに配信し直すなど、また当時はLINEも導入されておらず、広範囲に情報を拡散することができていなかった。

そこで、情報を迅速に、また多様な手段で伝達する仕組みを再構築するため、令和2・3年度事業で、ウェブサイトのリニューアル業務を実施し、CMSやLGWAN側に構築するほか、LINEアカウントを開設し、CMSで更新した内容をLINEで通知する連携を図った。

当該事業は、約2,500万円の予算で実施。決算額は、約2,489万円。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。

スケジュール的には、令和2年9月議会で承認、同年12月に業者選定のプロポーザル、令和3年2月に業務委託計画、令和3年8月31日に公開を行った。

リニューアルに当たって、多くの方の意見を取り入れ、LINE連携により、情報を拡散し、そのほかりニューアル前にどのようなウェブサイトが理想か、どのような機能が欲しいか、市民や閲覧者にアンケート調査を行った。また、職員にもアンケートを取り、みんなが望むような理想的なサイトを模索した。

4 特徴・セールスポイントについて

緊急情報や重要なお知らせを上部に配置し、緊急情報が配信されていない時は「緑」色にして、緊急情報が配信されている場合は「赤」に変わる

デザインとし、何か新しい情報が配信されたことが視覚的に伝わるようにした。

行政特有のお役所感を払拭するため、トップページに大きく魅力的な写真を配置して「おもてなし」を表現した。

デザインベースは、全体的にホワイトスペースを多く、少し澄んだ淡い黄色、ピンク、ブルーを選んで設計。鴨川市の市章の色に拘らず、落ち着いたトーンでまとめ、写真やテキストの視認性を上げた。

トップページ以外から入って閲覧している利用者は、フローティングで常に表示されている検索ボタンをクリックすることにより、どのページにいても必要とする情報に応じた入り口を選択することができ、探しやすさをアップさせた。

「皆さんが主役です！」のコンテンツは、**市内で活躍する皆さんを紹介するコーナー**。「**市民時計**」は、取材中に出会った**市民皆さんの笑顔を1分毎に切り替えて表示**。また、「**かもがわに住む人**」のページでは、**輝く市民皆さんの活動を紹介し、より多くの市民を登場させている**。

市広報誌のページ数が少なく、全てが紹介しきれないため、広報広聴係で取材した輝く皆さんの取組は、全てウェブサイトに掲載して誘導させている。

フォトバンクは、アンケートで「風景写真を気軽に使用したい」という意見があったことから、申請の必要が無くダウンロードが可能とし、メリットとしては、希望する写真を選ぶ時間の省略、容量の大きい写真を相手に送る手間の解消、テレビ制作会社への容易な提供、

オファーなどにも繋がり、好評を得ている。

鴨川市に来てみたくなるコンテンツの導入として、ドローン映像や360度パノラマビューなどを取り入れていた。

5 リニューアルに際して心掛けた点について

最新情報をCMSとLINEを連携し、市が発信した最新情報を、同じタイミングでスマホに通知するプッシュ型とした。また、知りたい情報を「その場で、スマホで」探せることを一番に意識して取り組んだ。CMSで作成した内容は、LINEにも同時に配信することができるため、職員の二度手間業務が軽減された。

市民目線で、見やすい、分かりやすい、楽しいと思うものをふんだんに取り入れた。

多くの方に閲覧してもらうために、より多くの市民を登場させる、住んでいる人の活動は説得力がある、身近な人を紹介することで「毎日開きたくなるサイト」となることに心がけた。

6 ウェブサイトの軽微な修正（令和4年度実施）について

引き続き実施している利用者アンケートで、「〇〇の記事が探しづらかった」などの意見等に応えるため、トップページも前の「おもてなしゲート」を削除、トップと配下ページの「MENU」という検索窓が分かりづらいという指摘から、「検索」から「虫メガネマーク」に変更し、「検索ボタン」を常に表示した。

ゴミ出し検索や申請、手続き簡単検索などの「便利なサービス」のアイコンをイラストからイメージしやすい写真のデザインに変更したほか、Google検索窓を大きく表示させた。メニューバー内「情報をさがす」「各種連絡先一覧」のデザインを変更。トップページ・サイト内検索の「ID検索」の上に、「ページID検索とは？」などといったコンテンツを設け、ページへリンクするデザインに変更。鴨川市公式SNSのデザイン変更。合わせて、66,000円の費用をかけて改修を行った。

7 今後の鴨川市ウェブサイトの展開について

令和3年のリニューアルから3年半が経過し、アフターコロナとなった現在、より鴨川市を身近に感じてもらうよう、動画撮影に力を注ぐ。

閲覧者に対しては、動画配信サービス利用、利用者アンケートによる改善、地域住民を巻き込んだ企画、インフルエンサーなどの活用を図り、地域活性化に繋げたい。

職員に対しては、常に新聞紙面や近隣自治体のウェブサイト、SNSなどから発信される情報を注視することを願い、CMS操作研修会の開催などを通じて情報発信の重要性について周知を図る。

市側の情報発信だけでなく、市民のシビックプライドをより醸成させるため、より一層、検討そして実現に取り組みたい。

8 その他質問事項

問 広報を担当されている総務課秘書広報室の人数と所掌事務について伺います。

答 広報広聴係2名

問 特に同室における広報広聴係の職員の在籍期間（広報事業を担当）について伺います。

答 青木主事2年 熊切係長20年

問 広報かものがわの制作工程について伺います。

- 【答】 発行日の40日前程度から原稿を作り始め、発行日の3日前に納品。
- 【問】 ウェブサイト更新の工程について伺います。
- 【答】 C N Sを使用し各担当課が行なう。
- 【問】 写真撮影など現場に赴いての取材となりますが、そのための情報収集について伺います。
- 【答】 広報広聴係では、毎日、トップページの確認を行うほか、サイト内のバナーの変更、担当課が作成したページの点検。L I N E配信、おすすめイベント、プレスリリースのページについての配信許可。定期的にウェブサイト管理業者との打ち合わせを行い、担当課からの問い合わせのあった内容や改善点などを共有し、より良いウェブサイトの作成に努めている。
- 取材を行うイベントや催しの詳細が記載されているウェブサイトの確認をするほか、主催者へ事前の聞き取り、過去に取材しているものであれば、その際に撮影した写真の確認、写真を撮影するに当たり、どのような媒体に使用するか、撮影の目的や伝えたいメッセージなどを係内で共有し、撮影する写真の構図などを検討する。
- 【問】 編集会議（チェック機関）について伺います。
- 【答】 総務課内で決裁を行い、総務課長、同補佐、秘書広報係長、係員で内容を確認。広報誌については、市長、副市長、教育長、担当部長に事前にゲラ刷りを渡し、直接意見を求める。
- 【問】 ウェブサイトを含む広報広聴事業に関する予算（決算）について伺う。
- 【答】 リニューアル時、令和3年度の広報広聴事業の決算は、
- | | |
|-----------------|-------------|
| ・ 広報誌発行事業 | 1, 0 5 2 万円 |
| ・ 広報事業（コロナ対策事業） | 2, 4 8 9 万円 |
| ・ ホームページ等運営事業 | 9 4 万円 |
| ・ 広聴事業 | 8 千円 |
| 合計 | 3, 6 3 6 万円 |
- 令和6年度の広報広聴事業の当初予算は
- | | |
|---------------|-------------|
| ・ 広報誌発行事業 | 1, 0 6 1 万円 |
| ・ ホームページ等運営事業 | 1 0 6 万円 |
| ・ 広聴事業 | 1 万円 |
| 合計 | 1, 1 6 8 万円 |
- *ウェブサイト保守 88,000円／月程度
- 【問】 当該事業について令和3年に大規模リニューアルをされましたが、改善点と大規模リニューアルした際の費用について伺います。
- 【答】 2,489万円
- 【問】 令和3年に大規模リニューアル時から当該コンクールに出展され、残念ながら落選されましたが、その後、今回の受賞までの取り組みについて伺います。
- 【答】 アンケート結果を基に66,000円の費用で軽微な改修。
- 【問】 「みなさんが主役です」のテーマを具現化するために、パノラマビュードローンによる空撮などの委託や自前で行っている業務について、その手法と委託されている場合の費用について伺います。
- 【答】 パノラマビューは、特別な機材が必要なため、リニューアル時に5か所撮影した後は、追加撮影はせず、ドローン空撮動画と合わせて初期構築費用の中に含まれている。ドローン空撮は、昨年末にドローンを購入したことから、今後、空撮箇所を増やし、ユーチューブに臨時掲載する予定。

- 問 今回の受賞は、貴市にとりまして通過点であると推察しますが、今後の更なる極み（達成目標等）について伺います。
- 答 ウェブサイトの更新時である令和8年に再度リニューアルを行うことを目標に、財源確保や情報収集などを行なっていきたいと考えている。

(2) 広島市「協同労働」プラットフォーム

◆ ワーカーズコープの取組について

①地域課題の現状（地域の担い手不足と、地域課題の増加）

- ・自治会等の加入率が全国平均65%（2023年）であるが、広島市では51.8%（2024年）と低下している。
- ・自治会の現在の課題、役員・運営の担い手不足（86.1%）、役員の高齢化（82.8%）、近所づきあいの希薄化（52.2%）、加入率低下。
- ・地域に期待される新たな活動として、防犯や地域福祉がある。新たな地域の主体づくりとして地域運営組織づくりが進む。（現在5,783団体）

②新たな地域の担い手としての労働者協同組合・協同労働

- ・「労協は多様な働き方を実現し、地域課題に取り組むための選択肢の一つ。地域活性化には共に取り組まなければ」（2024年4月。衆議院総務大臣答弁）
- ・「新しい農村政策のあり方に関する検討会」報告書（農水省）にRMOによる活用が見込まれる主な法人格に記載。
- ・J A全中第30回全国大会「労働者協同組合・協同労働の仕組みを活用し、組織活動の活性化や組合員及び地域社会の課題解決に向けた取組を図る。

③協同労働という新しい働き方

- ・働く人たちが、出資をし組合員となり、話し合いに基づいて、経営や運営を担い、自ら働く協同組合。
- ・一人一票による話し合いを通じ、事業計画・役員・労働条件などを決定し、良い仕事を目指して、支え合いながら働く。
- ・仲間との協同の関係を利用者や地域住民にも広げ、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

④ワーカーズコープ連合会

- ・1979年に結成。2023年7月労働者協同組合法人取得
- ・加盟組織（正会員19労働者協同組合法人）（準会員26団体）
就労者1.4万人 事業規模385億円（2023年度）
- ・連合会が直轄モデルとして労働者協同組合センター事業団を作る
全国450事業所 組合員8,000人 事業高約280億円
- ・日本協同組合連携機構（J C A）、労働者福祉中央協議会、国際協同組合同盟（I C A）に加盟

⑤ワーカーズコープの事業

- ・協同組合間連携 建物管理、清掃、警備、送迎、物流など

- ・共生ケア 高齢者介護、障害者支援、放課後等デイサービスなど
- ・子ども・子育てケア 学童、児童館、保育園、一時預かり、産後ケア等
- ・公共施設運営 市民活動センター、コミュニティ施設、福祉センター等
- ・自立・就労ケア 若者支援、生保・困窮者支援、職業訓練など
- ・地域生活産業 配食、食堂、住居、地域循環事業など
- ・社会連帯活動 子ども食堂、フードバンク、制服バンク、小農活動など

⑥事例 ワーカーズコープちば（千葉県船橋市）

- ・生活困窮者自立支援事業 フードバンク、制服バンク

⑦事例 無茶々園（愛媛県西予市）

・有機栽培による柑橘類を生産し、地元農家と共に運営。全国各地から共感する若者が移住。乾燥野菜、化粧品など新しい商品づくり・デザインに挑戦。生産は農事組合法人、介護は株式会社などグループで多様な法人格を活用。労働者協同組合無茶々園の森を設立

⑧事例 広島市内のワーカーズコープ（センター事業団事業所）

- ・12事業所を設立し活動を行なっている。

⑨労働者協同組合法

- ・超党派の国会議員連盟による議員立法で成立（2020年12月）
- ・2020年10月から施行、120を超える法人が生まれる。3人からの届出だけで簡易に設立。
- ・多様な人が、多様な分野で、多様な働き方で基本原理を基に設立。

⑩労働者協同組合の事例

1) 山や畑などを活用し、新たな観光地や地域ブランドの発掘

- ・キャンピングスペシャリスト（三重県四日市市） キャンプ場を開設
- ・パンプアップせきかわ（新潟県関川村） 地元特産のあまうま南瓜のブランド化

2) フリースクール、困難を抱える若者による仕事おこし

- ・コモンウェーブ（三重県鈴鹿市） 不登校児を持つ保護者がフリースクールを設立
- ・創造集団440Hz（東京都新宿区）

大学を卒業した若者たちが、自分らしく働く場所として設立。映像、デザイン、ホームページの作成、オンライン配信など

3) シニアによる地域課題の解決、セカンドキャリアづくり

- ・上田（長野県上田市）

定年退職した男性が自分たちの特技を活かした地域貢献。営繕、草刈、穀物栽培、エアコン修理、屋根の塗装など

- ・保険相談センター（兵庫県神戸市） 保険会社を退職したOBで設立。
保険設計に基づくコンサルタント事業を担う

4) 自治会、地域運営組織による活用

- ・かりまた共働組合（沖縄県宮古島市） 自治会役員たちによる事業化。
幼稚園の食事づくり、もずくの加工販売、草刈、困りごと相談、修学旅行の受け入れ
- ・うんなん（島根県雲南市） 行政が推進する小規模多機能自治組織

20以上の事業を担う 雪かき、移送支援、野菜の収穫・袋詰、出荷、温泉施設指定管理など

5) 行政職員（任期付き短時間）、退職行政職員、市議による設立

・TANGO CREW 'S（京都府京丹後市）

ふるさと創生職員（任期付き短時間職員）が支援を受けて設立。地域のよろず屋を目指す。

・やさしいまちづくり総合研究所（愛媛県西予市） 元県庁職員が設立。

多様なパートナーとの協業で共感で仲間を増やす新たなコミュニティを創造する循環ビジネスの研修・講座等を担う。

・にわとこ（山形県山形市） 市議や不動産業に携わる人など3人で設立。

空家管理と利活用などを目指す。地域のプラットホームへ。

6) ケアワーカー主体の、利用者本位の高齢者・障がい者ケア

・うつわ（大阪府大阪市）

自分たちらしく、理想とする質の高い訪問介護を提供し、利用者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにサポートを行う。

・エイトバードカンパニー（東京都板橋区）

理学療法士や作業療法士などがオーダーメイドのリハビリを提供し、全ての人が共存共栄できる地域を目指す。子ども食堂などにも取り組む。

・あるく（熊本県熊本市）

障がい者福祉に携わる人たちが、利用者にあった活動ができる。工賃も得られるような居場所が欲しいという声に応え設立。

7) 子どもの居場所や親子支援を、専門家やPTA、保護者が作る

・こども編集部（兵庫県神戸市）

カメラマンやライターなど専門家が集まり、副業で子どもたちによる取材活動を通じた居場所を作る。

・キッズスポーツレクリエーション（広島県広島市）

スポーツを通じ子どもたちの居場所づくり。

・こども子育て応援ひろしま（広島県広島市）

イオン（宇品店）内のオープンスペースいいね（広島市補助）を運営しているNPO法人から独立し、事業・経営・運営を自ら担い自前事業や地域展開へ。

8) 地域おこし協力隊や移住者による地域課題解決・地域活性化

・おたすけ音楽隊（宮城県石巻市）

地域おこし協力隊として復興支援を継続。歌のパートナーと共に設立。歌を通じた復興支援を仕事に。

・東白川村（岐阜県東白川村）

東京からの移住者が地域おこし協力隊の方と共に設立。草刈りや地元名産の白川茶栽培の支援を行う。

・K o s h i k a k e E v e n t s（長野県長野市）

移住したカナダ人女性が音楽フェスを開催。歌手や出店社と設立。

9) 専門職による労働者協同組合

・TNG（神奈川県湯河原町）

ITプログラマーが集まり設立。日本の労協の仕事や、海外の労協と連携し、海外の教育プログラムなど制作。

- ・きょうどう（東京都渋谷区）

スペインの医療労協を視察し、日本の歯科労協をめざし、医師と歯科衛生士と事務員がフラットな関係で患者の治療や歯科運営について話し合う。

- ・キクフト（神奈川県大和市）

ガーデナー、デザイナーなど多彩な専門家が集まり設立。生物の多様性を尊重する、庭造りを話し合いみんなが納得する形で施行。

⑪広島市における協同労働の活用

（広島市「協同労働」プラットフォーム）

- ・広島市では、協同労働促進事業が10年間継続されている。
- ・現在36団体が450人以上が活動中。
- ・町内会、学区社協や個人が地域貢献の事業を行なう団体と設立。
- ・年齢制限が緩和され、PTAや介護事業者など現役世代が設立。
- ・最初から労働者協同組合法人を取得する協同労働団体も。

⑫協同労働団体の設立支援

- ・協同労働の学習会を開催。説明、事例紹介
- ・学習会の中から主体的に設立検討したい人（中核人材）を見出す。
- ・中核人材を中心に一緒に設立する仲間を探し、仲間とともに理解・計画づくりを進める。

⑬協同労働団体の仕組み（びしゃもん台・絆くらぶ）

- ・出資者 38人 2019年度立ち上げ
- ・事業内容 生活困りごと支援事業 生きがい就労支援事業、住民主体の移動サービス
- ・学区社協、町内会を母体に設立
- ・陸運局と確認し、広島市の住民主体型サービス（介護予防・日常生活総合支事業）として付き添いサービスを実施

⑭協同労働団体の仕組み（アグリアシストとも）

- ・出資者 17人 2019年度立ち上げ
- ・事業内容 農業を取り巻く困りごと支援、農業を維持させる事業、地域の環境保全に関する事業
- ・JA広島市と連携し、地域の持続可能な農業とまちづくりを目指して設立。
- ・農業従事者の困りごと支援や農に関心ある地域住民と農業を繋ぐ活動をしている。
- ・野菜づくりカフェ 野菜の栽培、収穫

⑮協同労働団体の仕組み（おひさまSUN）

- ・出資者 6人 2023年度立ち上げ
- ・事業内容 地域コミュニティ食堂、地域コミュニティカフェ、地域みんなで季節行事
- ・岡山から移住した夫婦を中心に設立。地域説明会を開催し、出資して働く仲間を募った。
- ・空き家となった古民家を活用して、地域住民が気軽に食事をしたり、お茶を飲みながら交流できる場づくり。
- ・米や野菜を栽培し、食材を活用。味噌づくり教室などを開催。

⑩協同労働団体の仕組み（現役世代が中心）

- ・事業者が地域に根差した活動
「ピースガーデン、暮らしの保健室亀山」
- ・「PTAからの立ち上げ」「NPOからの立ち上げ」
「キッズスポーツレクリエーションクラブ」
「子ども子育て応援ひろしま」
- ・フリーマーケット
「ひろしま・うじなみなとフリマプロジェクト」
 - ◆現役世代が副業で協同労働を通じてやりがいある仕事へ
 - ◆介護保険や学校など既存制度で応えられないニーズに対応
 - ◆フリーマーケットの運営、放課後のスポーツを通じた地域づくり
多世代交流を地域で育てる、NPOから自立した子育て支援拠点

⑪協同労働団体の魅力は？（実践者の声）

- ・みんなが出資者だから代表など一部の人の持ち出しに頼らない。
- ・一人一人が主体的に運営に参画できてトップダウンにならない。
- ・ボランティア組織では責任があいまいだった。みんなで責任を分かち合うから事業活動を自分事のできる。
- ・事業体として、持続可能な活動ができる。
- ・対価（報酬）を得られて、やりがい、いきがいに繋がる。
- ・地域の困りごとにダイレクトに自分たちで考えて対応できる。
- ・地域住民との新たな絆がつくれた。利用者が旅行に行きたいと言われみんなで旅行。
- ・利用者の特技を活かした活動が生まれる。利用者、提供者の区別がない。
- ・地域で働く場ができた。年を重ねても、障がいを負っても、話し合い、一緒に働ける。
- ・会社勤めをしながら、協同労働団体にも所属し、退職後の地域での活動に備えている。
- ・協同労働で毎月話し合う中で、町内会や老人会の役員を担うようになった。

⑫広島市における協同労働の今後の活用（ひろしまLMO）

- ・広島市は最重要課題として進める広島型地域運営組織（LMO）を全小学校区で設立を進める。
- ・62以上の小学校区でLMOが設立され、9協同労働団体が構成団体として参加活動。
- ・地域の困りごとと支援をLMOで進める上で、協同労働に期待。
- ・地域の新たな担い手を、協同労働を入口に確保（企業への協働労働体験など早期に関わり）。協同労働から自治会等担い手に。

⑬市町村における労働者協同組合の推進

- ・京丹後市「協同労働推進事業」地方創生に向け生活現場から活力づくりを掲げ、住民の潜在力を発揮し、主体的に事業を始める支援、運営補助。
- ・つくば市の理念「つながりを力に未来をつくる」を基に、市民協働をめざし、スペイン・イタリアの労働者協同組合を視察し周知・相談事業を開始。運営補助。
- ・延岡市「ワーカーズコレクティブ」に係る市民向け研修会、相談支援業務。広島市民に利用者也連れて視察し、業務開始。

②協同労働による新しい働き方、まちづくりを仕事にする提案

「協同労働」

- ・働くこと（稼ぐ）と地域をつくる（仕事）が一体的な働き方。
- ・営利でもボランティアでもない、非営利で持続可能な事業体。
- ・みんな違いを前提に、話し合い、折り合い、合意形成。
- 自分らしく、仲間と共に、やりがいのある主体的な労働。
- 仲間づくり・仕事づくり・まちづくりの協同労働組合。

「よい仕事」

6 所感

(1) 千葉県鴨川市 広報事業の取組について

まずは、鴨川市の気候を象徴するかのように、応対いただいた鴨川市議会事務局長小柴則明様、説明いただいた熊切優子係長、青木主事の心温かい接遇に感謝を申し上げます。あわせて、3月16日に市長選挙があり、また、年度末に当たり多忙な時期に快く視察を受け入れていただいたことに敬意を表します。

この視察に当たり、東日本大震災の際、鴨川少年少女合唱団（高橋史郎団長）の皆様が、被災間もない石巻市においていただき、合唱で市民の心の復興に御尽力を賜りました。一度だけでなく3回も自費でおいでいただき、澄みきったお子様たちの歌声は、石巻市民に勇気と希望を与える機会を得た際に、合唱団の父兄として来石された、鴨川市議会元議長の庄司朋代議員の格別なる御高配にも感謝申し上げます。

視察の時間にも、庄司朋代議員に同席していただき、私たちの議員の視点から助言をいただき、大変有意義な視察であった。

特に、鴨川市のウェブサイトが、令和6年度全国広報コンクールにおいて特選（全国1位）を受賞された原動力である、熊切優子係長の説明は、分かり易く、的を得た、魂のこもった説明に感動した。

熊切係長がこの仕事に携わって20年とのことで、「この仕事に、この人あり」という言葉の重みが良く理解できた研修であった。

前記のとおり「皆さんが主役」をテーマにされた鴨川市の広報広聴事業は、この道20年、熊切係長の確かな実績と市民からの信頼、そして鴨川市民のシビックプライドの高さ物語る結晶が今回の受賞であると感じた。

(2) 広島市「協同労働」プラットフォーム ワーカーズユープの取組について

以前、広島市に会派で視察研修を行い、行政側の説明を受けた。

当市議会でも一般質問でも取り上げ、本市でも積極的に取り上げ、単なる労働行政として捉えるのではなく、地域自治の振興を含めた本市の将来のまちづくりに向けた喫緊の課題として取り組むことを提言していた。

今回、その実現に向け同事業の第一人者である高成田健氏から直接話を聞きたいと思い訪問した。また、同氏の父は、大手新聞社の記者で石巻支局に在籍していた縁もあった。

全国各地からの問い合わせで多忙なスケジュールの中、応対いただくことを願っての訪問であった。

過密な日程の中、私たちの願意をくみ取っていただき、同氏から懇切丁寧な説明をいただき、前述視察の概要のとおり、これまで以上に「協同労働」の取組を早急に進めるべきであると感じた。

7 調査による本市への政策提言等について

(1) 千葉県鴨川市 広報事業の取組について

鴨川市と本市は、人口や面積には違いがありますが、地形や産業構造が類似している。

今回視察した鴨川市の広報広聴事業は、熊切係長の女性の視点で、アンケートや市民の声をきめ細かに実践した活動が実を結んだ結果が、受賞された要因だと思う。受賞に奢ることなく更なる充実した広報広聴事業を目指す鴨川市の熱意が感じられた。

これからの行政は、そこに住む住民のシビックプライドの醸成が不可欠であり、いかにその醸成に市職員が努力するかがエンジンキーである。そのためには、エキスパート職員が必要である。

視察地に出発する前日、本市の人事異動の内示があった。定期的な人事異動による職員の研鑽は、誰しも理解するところだが、総花的な職員の適材適所を求める中でも、「継続は力なり」の言葉どおり、是非とも本市の重大事業を行う部署には、一定のサイクルではなく、長期間その仕事を担当していただくポジションを考えてはどうでしょうか。当該職員の了解を取りつつ、職員の本気度、やる気と、責任感を兼ね備えた職員の配置に考える時期であり、その実践について提言する。

(2) 広島市「協同労働」プラットフォーム ワーカーズコープの取組について

本市でも設立した団体があり、まずは、第一步を踏み出したところであるが、立ち上げた方は移住者であり、地元住民がもっともっと積極的にこの「協同労働」を活用したまちづくりに取り組むべきである。

そのためには、当該事業は、産業部商工課の労働行政担当が対応しているが、「本市のまちづくり」「地域振興」「地域自治の確立」という観点から市民生活部地域協働課に移管して、大いに活用を図るべきであると思う。

そして、旧地域自治システムの後継事業として「ずっと住みたいまちづくり事業」に組み込み、共同労働団体を立ち上げも一つの手段として、予算的な制度も構築され、本腰を入れて取り組まれることを改めて提言する。

8 調 査 経 費 196,790円

9 添 付 書 類 別添資料のとおり